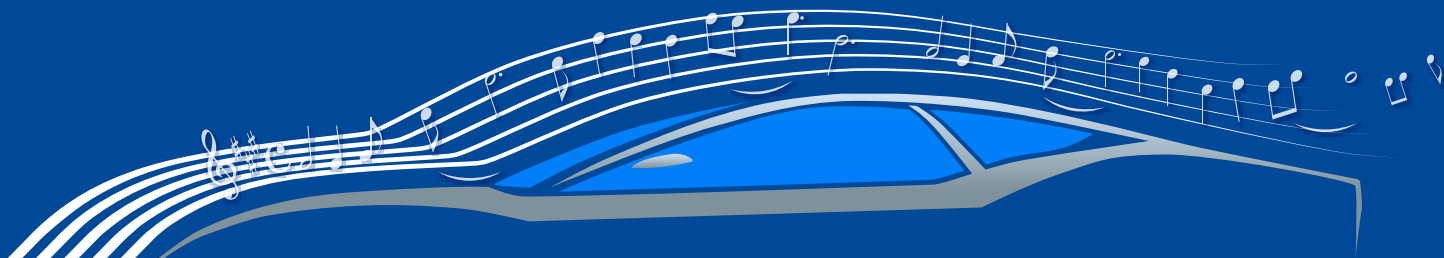


ALPINE REPORT



第 51 期決算報告書

2016 年（平成 28 年）4 月 1 日～2017 年（平成 29 年）3 月 31 日

証券コード : 6816

株主の皆様へ

**2020年の先を見据えて
過去の延長線上にない挑戦で
新たなブランド価値の創出を目指します。**



株主の皆様には、平素から格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

アルパインでは、2020年をターゲットとした長期経営構想『VISION2020』（2020年度売上高3,300億円 営業利益率5%）を掲げて、その実現に取り組んでいます。計画は順調に推移し目標達成が視野に入ってきています。ただ自動車業界では、『VISION2020』を描いた当時には考慮していなかった劇的な環境変化が起こりつつあります。それらに的確に対応しながら『VISION2020』を実現するための戦略として、2017年より『第14次中期経営計画』を策定し推進しています。前年度より、アルパインは、国内子会社の再編をはじめとする構造改革を実行しました。事業運営の効率化によって得られた原資を『第14次中期経営計画』のもと、2020年の先に向けて投資しています。

自動車の未来を見据えた時、「自動運転」「コネクテッド」「EV」「シェアリング」がアルパインの捉えるべき大きなトレンドとなっています。これらから生まれる新市場を狙って、同業他社や新規参入会社による大胆なM&Aが行われ、事業環境が激しく変化しています。アルパインは、親会社であるアルプス電気との協業、国内外の様々なパート



ナーとのアライアンスを積極的に展開することで、事業活動をスピードアップし変化に対応していきます。そしてADAS(先進運転支援システム)など、自社の強みが発揮できる領域に集中して事業を展開していきます。

自動車業界の変化を越えて成長を続けるために、アルパインには自社の強みに一層の磨きをかけることが求められています。『第14次中期経営計画』では、カーオーディオ、カーナビゲーション事業に取り組む中で築いてきたコア技術HMI(ヒューマンマシンインタフェース)を更に究めていくことを掲げています。自動車のインテリジェント化が進んでも、「安全」や「使いやすさ」へのニーズは不変です。AI(人工知能)やディープラーニングなどの最先端技術をユーザーフレンドリーな機器・システムとして仕上げる「五感に訴えるHMI」を独自の価値として追求していきます。

またアルパインの事業上の特徴であるOEMと市販を2軸とするビジネスモデルの強化も進めていきます。3年スパンで動くOEM市場と、1年スパンで動く市販市場、2つの市場のサイクルでビジネスをすることで得られる相乗効果で、双方の市場のお客様への価値を増大させます。市販市場に向けてアルパインブランドとして打ち出した先進的な施策の成果をもとに、グローバルなプレミアムブランドとしてポジションを確立してきました。しかし人々のライフスタイル、価値観は変化しており、それに合わせてアルパインブランドを進化させることが私たちのテーマとなっています。すでに日本においては、個別のニーズに焦点を当てた車種専用商品によって国内市販を担うグループ会社が過去最高の売上を達成するなど、アルパインブランドの新しい価値を発信する取り組みが成果をあげています。

アルパインは現在、受注を確定したビジネスを推進する一方で、『VISION2020』の次に向けて、様々な挑戦を行っています。自動車関連領域では、カスタムカー販売やカーシェアリング事業、自動車の領域以外でも航行制御技術(GPS、ジャイロ機能、地図情報連携など)を活かしたドローン事業を検討するなど、新たな価値創造を探っています。引き続き、従来の延長線上にはないアイデアや行動を志向しながら、持続的な企業成長を目指していきます。

アルパインは今年創業50周年を迎えます。これまで支えて下さったステークホルダーの皆様へ深く感謝申し上げます。これからも皆様への感謝を忘れることなく「未来価値」の創出に努めていきます。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長

米谷信彦

新中期経営計画のご紹介

[2017年度-2019年度]

当社は変化の激しい自動車業界において成長を加速するため、2017年度から2019年度の3年間の「第14次中期経営計画」を策定しました。既存のビジネスで一層の収益改善に取り組みつつ、新領域におけるアルパインならではの価値創出に努めてまいります。

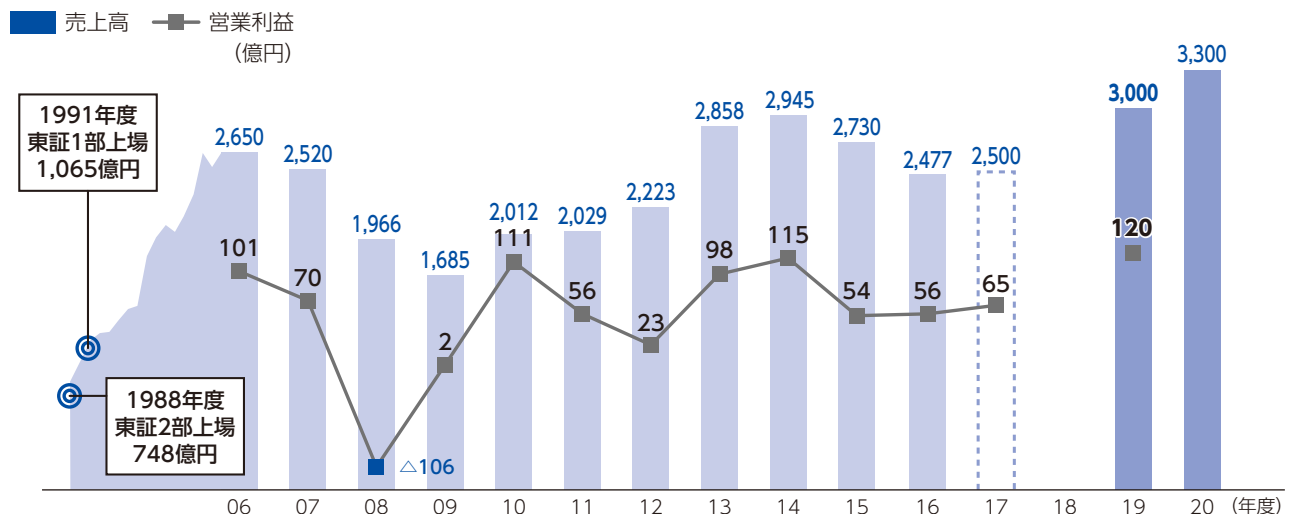
事業 目標

新たな成長に向けた変革の実行
売上高 3,000億円、営業利益 120億円を目指す

重点 項目

- ・収益性の確保と将来に向けた先行投資の実行
- ・自動車業界4大トレンドへの対応
(自動運転・コネクテッド・EV(電気自動車)・シェアリング)
- ・強みを活かした独自性の構築

第14次中期経営計画





当社は第14次中期経営計画にて2019年度売上3,000億円を目標としました。2019年度売上目標における売上額の8割ほどはすでに自動車メーカーからの受注をいただいております。今後3年間で各事業の更なる収益性改善を進めてまいります、その一環として業務効率化に向けた大規模な組織変更を行いました(右コラム参照)。

現在、自動車業界は大きな変革期にあり、自動運転・コネクテッド・EV(電気自動車)・シェアリングは特に注視すべきトレンドだと捉えています。当社は収益改善施策を強化することで得た原資をもとに、将来の自動車社会に向けた先行投資を積極的に行ってまいります。

当社の強みはお客様を徹底的に理解しようとするマーケティングと、従来から培ってきたHMI技術です。この強みを活かしながら、アルパイン独自の「人に感動を与える」技術やサービスを創出してまいります。

今回策定した第14次中期経営計画では2019年度をひとつの区切りとしていますが、更にその先のビジネスのベースとなる重要な3年間だと捉えています。アルパイン独自の価値創出に向け今後も変革を実行し続けます。

本社及び国内子会社の組織改革実施

今後の事業拡大、第14次中期経営計画の達成のため組織の最適化、機能強化による業務効率化を目的とし、4月1日付で営業部門・生産部門・技術部門の組織変更を行いました。

・アルパイン技研(株)：

アルパイン(株)に吸収合併 ※2017年6月16日効力発生

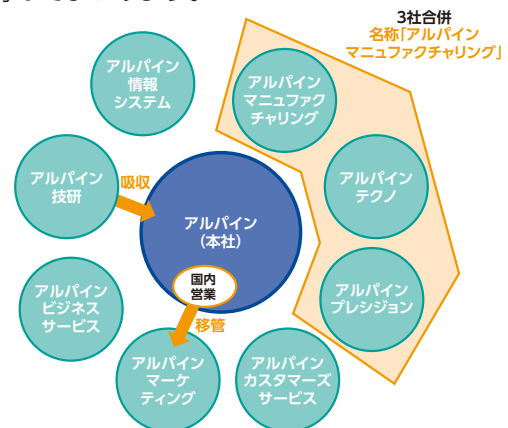
・アルパインマニファクチャリング(株)・アルパインテクノ(株)・アルパインプレジジョン(株)：

アルパインマニファクチャリング(株)を存続会社とし合併

・アルパイン(株)営業部門：

市販・国内営業機能をアルパインマーケティング(株)に移管

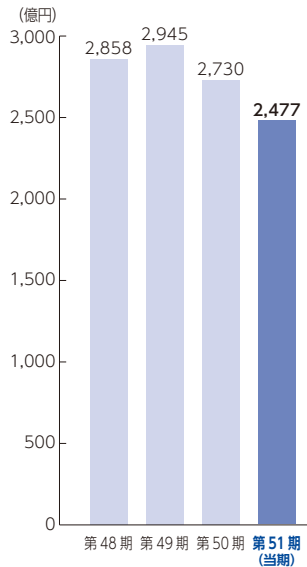
以上のとおり体制を新たにし、事業の成長に努めてまいります。



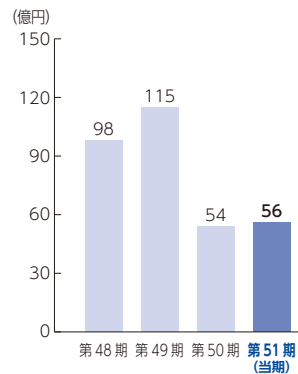
経営指標ハイライト

主要経営指標の推移

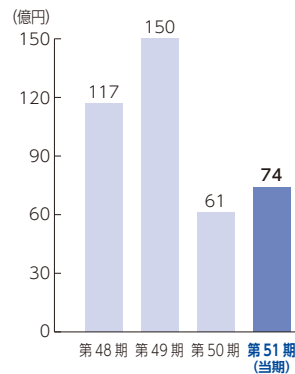
売上高



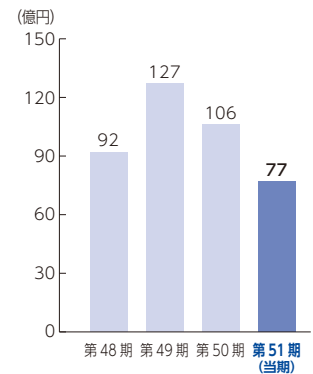
営業利益



経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益



2018年3月期 連結業績予想

売上高	2,500億円 (前期比 0.9%増)
営業利益	65億円 (同 15.8%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	8億円 (同 89.7%減)

(2017年4月27日時点)

2018年3月期 配当 (予定)

中間配当	15円
期末配当	15円

(2017年4月27日時点)

事業報告



音響機器事業



スピーカー・アンプなど

プラス要因



- ・市販市場向け拡販
- ・軽量・小型製品の拡販



マイナス要因

- ・情報・通信機器との融合

売上高 | **459** 億円 前期比 13.0%減
次期予想 | **481** 億円(前期比**4.8%**増)

情報・通信機器事業



ナビゲーション・ディスプレイなど

プラス要因



- ・市販市場で新製品を発売
- ・米国にて新製品発売
- ・欧州自動車メーカー向け売上拡大



マイナス要因

- ・海外市販市場の商流開拓に時間を要す
- ・日系自動車メーカーの一部車種のモデル切換え

売上高 | **2,017** 億円 前期比 8.4%減
次期予想 | **2,018** 億円(前期比**0.0%**増)

地域別売上比率

北米 35%

欧州 39%

アジア・他 13%

日本 13%

特集1 アルパイン50年のあゆみ

1970年
ハンディ8

初のアルプスモトローラ
ブランド製品



1982年
LS-5シリーズ

デッキ・チューナー・イコライザー
からなるコンポスタイル



1991年
Juba7909

最高級オーディオ
Jubaシリーズ



1967年

アルプスモトローラ(株)
設立

1978年

モトローラ社との
合併解消。
社名を「アルパイン(株)」
に変更

1988年

東証2部上場

1978年

ドイツ・アメリカ
に販売会社を
設立

1980年

ラックス(株)と業務提携
(~94年)

1991年

東証1部上場



1976年

ホーム用カセットデッキ
初のALPINEブランド
製品



1989年

CDシャトル5952
世界最小の車室
収納CDチェンジャー



1991年

5980
世界初3D(Disk)
シャトル

—— アルパインは1967年の創業以来、「創造・情熱・挑戦」の歴史を積み重ねて ——
2017年の今年、おかげさまで創業50周年を迎えます。
これからも株主の皆様やお客様、地域の皆様にアルパインならではの
価値を提供できるよう努めてまいります。



1994年
NVE-N055

市販カーナビ市場に
本格参入



2000年
CDA-7990R

フラッグシップモデル
F#1 Status



2010年
VIE-X088

大画面ナビ ビッグX
シリーズ



1993年
業界で初めて
中国生産を開始

2001年
国内市販部門の
新会社「アルパイン
マーケティング(株)」設立

2015年
中国屈指の
ソフトウェア企業
Neusoftと合併
会社設立

2011年
東日本大震災。
2週間後から
稼働再開



1996年
CHA-S604

世界最小CDチェンジャー
(6枚連続再生)



2007年
iDA-X001

世界初 iPod専用
ヘッドユニット



2014年
iLX-007

Apple CarPlay対応
製品

特集2 新製品紹介



レイアウトフリースピーカー発表

「レイアウトフリースピーカー」を12月に発表しました。広角度でも音質劣化が少ないという特徴と、小型軽量化により、場所を選ばず車内のどこにでも取り付けられることを可能としました。製品の性能を保ったまま、小型軽量という特徴を活かし車内レイアウトの自由度を高め、更には車の燃費向上に貢献します。



レイアウトフリースピーカー

この製品は、ホンダのオープンスポーツカー S660の純正ディーラーオプションとして採用され、その技術が認められホンダアクセス様より優良感謝賞をいただきました。



ヘッドレストに取り付けられた製品

アルパインカスタマイズカー登場

これまで「ALPINE STYLE プレミアムスペースデザイン」をコンセプトに車内空間をデザインしてきましたが、4月よりエクステリアも含めたクルマ1台まるごとをデザインしたカスタマイズカーの発売を開始しました。「スポーツ・スパルタ(質実剛健)・シャープ・シンプル・スマート」をデザインコンセプトとし、上品で高級感あるカスタマイズカーを目指しています。

今後お客様がクルマと過ごす時間を更に上質にするためのご提案を続けてまいります。



カスタマイズカー HARRIER



トピックス

国内市販製品が名誉ある賞を受賞



J.D.パワー受賞式

車種専用・大画面カーナビ「ビッグXシリーズ」が、株式会社J.D. パワー アジア・パシフィックによる「2016年日本ナビゲーションシステム顧客満足度調査<市販ナビゲーションシステムカテゴリ>」の<据え置き型ナビセグメント>において、総合満足度第1位を受賞しました。2012年から5年連続の“お客様満足度ナンバーワン”受賞となります。

更に、プラズマクラスター技術搭載12.8型WXGAリアビジョン「PXH12X-R-B」のデザイン性と社会性が評価され、公益社団法人日本インダストリアルデザイナー協会(JIDA)による「JIDAデザインミュージアムセレクションVol.18」に選定されました。

今後も新たな価値を提供できる製品作りを目指してまいります。

CESイノベーションアワードを獲得

1月にアメリカで開催された、世界最大級のコンシューマーエレクトロニクスの祭典「CES」において、2つの当社製品が「車載オーディオ/ビデオ部門」イノベーションアワードを獲得しました。

1つはApple CarPlay対応ワイヤレスヘッドユニット「iLX-107」です。ワイヤレス接続が可能なCarPlay対応製品は、市販製品としては業界初となります。

もう1つは、ジープラングラー専用ナビ「X209-WRA」です。ユーザーのオフロード走行を想定し、防水防塵対応した製品となっています。

今後も革新的製品によりお客様のカーライフを更に豊かにできるよう努めてまいります。



Apple CarPlay対応「iLX-107」



ジープラングラー専用「X209-WRA」

※iPodは、米国および他の国々で登録された、Apple Inc.の商標です。Apple CarPlayはApple Inc.の商標です。

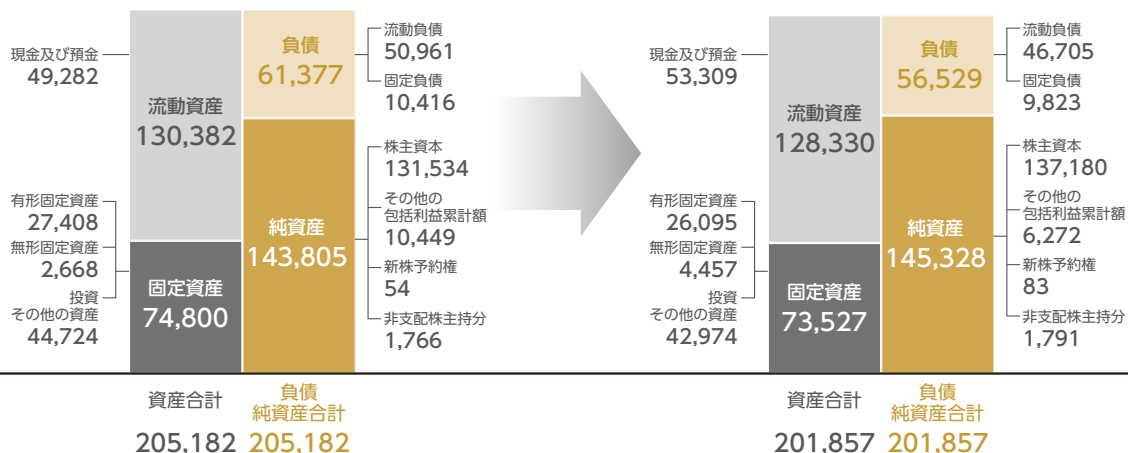
連結財務諸表(要旨)

連結貸借対照表の概要

(単位：百万円)

前期末[第50期] (2016年3月31日現在)

当期末[第51期] (2017年3月31日現在)



資産の部

現金及び預金の増加40億円、受取手形及び売掛金の増加26億円、たな卸資産の減少44億円、その他流動資産の減少44億円、有形固定資産の減少13億円等により、前連結会計年度末比33億円減少の2,018億円となりました。

負債の部

支払手形及び買掛金の減少30億円、未払費用の増加4億円、製品保証引当金の減少7億円、その他流動負債減少11億円、その他固定負債減少2億円等により、前連結会計年度末比48億円減少の565億円となりました。

純資産の部

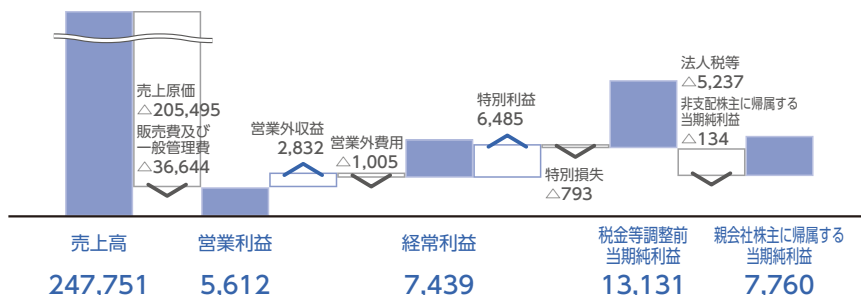
利益剰余金の増加56億円、為替換算調整勘定の減少40億円等により、前連結会計年度末比15億円増加の1,453億円となりました。



連結損益計算書の概要

(単位：百万円)

当期[第51期] (2016年4月1日～2017年3月31日)

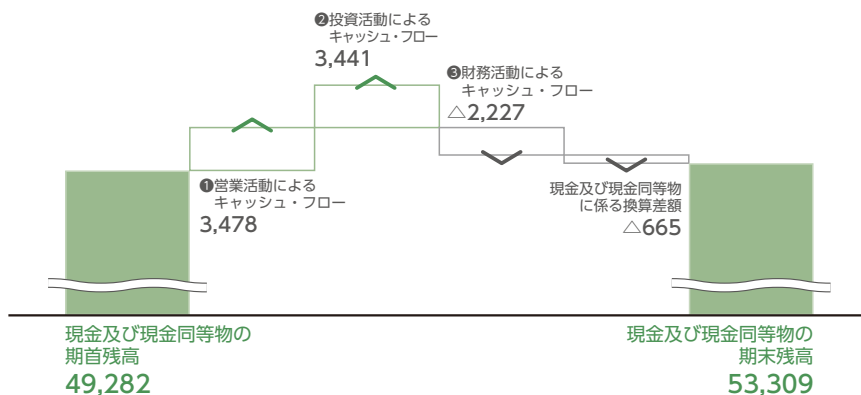


連結売上高2,477億円(前期比9.3%減)、営業利益56億円(前期比3.3%増)、経常利益については、持分法による投資利益が増加したことなどから、74億円(前期比20.6%増)となり、親会社株主に帰属する当期純利益については、特別利益に計上した関係会社株式売却益が減少したことから、77億円(前期比27.5%減)となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位：百万円)

当期[第51期] (2016年4月1日～2017年3月31日)



①営業活動によるキャッシュ・フロー
税金等調整前当期純利益131億円及び減価償却費64億円等の計上による資金の増加と、関係会社株式売却益62億円等の計上、売上債権45億円の増加及び法人税等の支払59億円等による資金の減少により、34億円の資金増加となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー
固定資産の取得78億円及び出資金の払込16億円等による資金の減少と、関係会社株式の売却93億円及び貸付金の回収31億円等による資金の増加により、34億円の資金増加となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー
配当金の支払20億円等により、22億円の資金減少となりました。

詳細は当社ホームページをご覧ください

アルパイン IR

検索

会社の概要

会社概要 (2017年3月31日現在)

社 名	アルパイン株式会社
英 文 社 名	ALPINE ELECTRONICS, INC.
本 社	〒141-8501 東京都品川区西五反田一丁目1番8号 TEL 03(3494)1101 (代表)
い わ き 本 社	〒970-1192 福島県いわき市好間工業団地20番1号 TEL 0246(36)4111 (代表)
設 立	1967年5月
発 行 可 能 株 式 総 数	160,000,000株
発 行 済 株 式 総 数	68,937,217株(除 自己株式 847,284株)
資 本 金	25,920百万円
グ ル ー プ 従 業 員 数	12,959名(連結ベース35社合計)
国 内 関 係 会 社	アルパインマーケティング株式会社 アルパインテクノ株式会社 アルパインマニュファクチャリング株式会社 アルパインプレジジョン株式会社 アルパイン技研株式会社 アルパイン情報システム株式会社 アルパインビジネスサービス株式会社 アルパインカスタマーズサービス株式会社 他3社
海 外 関 係 会 社	アルパイン・アメリカ アルパイン・ヨーロッパ アルパイン・中国 アルパイン・アジア・パシフィック 他29社

注) 2017年4月1日、アルパインテクノ(株)及びアルパインプレジジョン(株)を、アルパインマニュファクチャリング(株)に合併しました。
また、6月16日にアルパイン技研(株)を、アルパイン(株)に吸収合併します。

役員の状況 (2017年3月31日現在)

氏 名	当社における地位及び担当または主な職業	
宇 佐 美 徹	代表取締役会長	
米 谷 信 彦	代表取締役社長	
梶 原 仁	常務取締役	管理担当
水 野 直 樹	常務取締役	営業担当
遠 藤 浩 一	常務取締役	技術・開発担当
小 林 俊 則	取 締 役	米州・欧州担当
田 口 周 二	取 締 役	品質・環境担当
池 内 康 博	取 締 役	製品設計担当
河 原 田 陽 司	取 締 役	生産・資材担当
井 上 伸 二	取 締 役	製品設計副担当
片 岡 政 隆	取 締 役	アルプス電気(株)代表取締役会長
森 岡 洋 史	取 締 役 常勤監査等委員	
小 島 秀 雄	取 締 役 監査等委員	公認会計士
長 谷 川 聡 子	取 締 役 監査等委員	弁護士
柳 田 直 樹	取 締 役 監査等委員	弁護士

注) 2017年4月1日付で、取締役 田口 周二は品質担当に、取締役 井上 伸二は営業副担当に担当業務が変わりました。

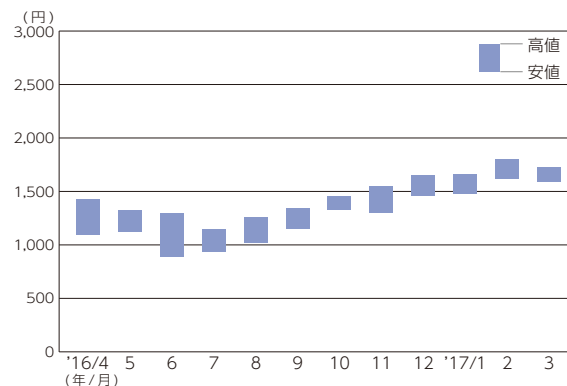


大株主の状況(2017年3月31日現在)

順位	株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
1	アルプス電気株式会社	28,215	40.93
2	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,470	3.58
3	STATE STREET BANK CLIENT OMNIBUS OM04	1,917	2.78
4	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,486	2.16
5	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	1,317	1.91
6	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	1,062	1.54
7	THE BANK OF NEW YORK 133522	962	1.40
8	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	889	1.29
9	CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	889	1.29
10	THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT	888	1.29

※持株比率は、自己株式を控除して計算しています。

株価推移

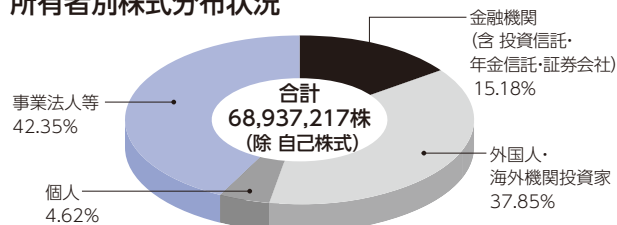


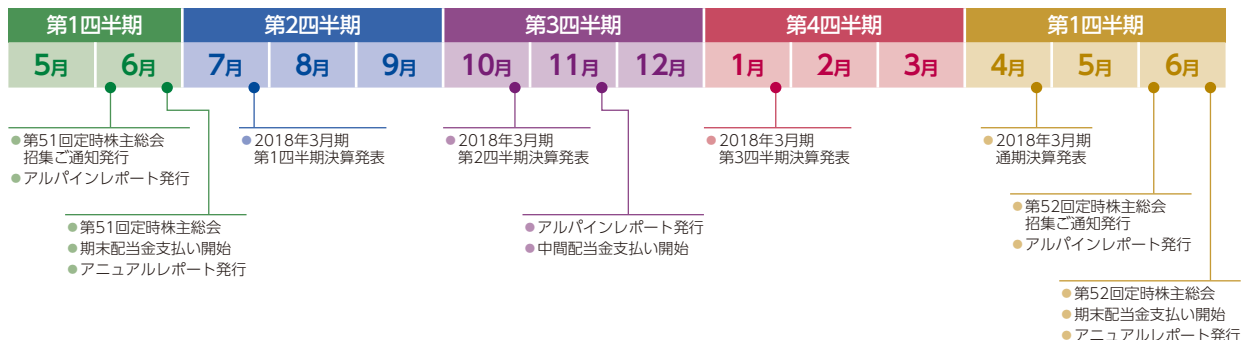
ウェブサイトのご案内



アルパインのウェブサイトでは最新情報を掲載しています。
製品情報をご覧になりたい場合は、「アルパイン」で検索、IR情
報をご覧になりたい場合は、「アルパイン IR」で検索して下さい。
(アルパイン公式サイト URL:<http://www.alpine.com/j/>)

所有者別株式分布状況





株主メモ

決 算 期 日	年1回 3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
基 準 日	定時株主総会については、3月31日。 その他必要がある時は予め公告いたします。
定 時 株 主 総 会 公 告 掲 載	6月下旬 電子公告により、当社ホームページ (http://www.alpine.com/j/investor/index.html) に掲載いたします。尚、 やむを得ない事由により、電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 ※決算公告に代えて、貸借対照表、損益計算書はEDINET（金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム）にて開示しております。
上 場 証 券 取 引 所 証 券 コ ー ド 売 買 単 位 株 主 名 簿 管 理 人 特別口座の口座管理機関	東京証券取引所市場第1部 6816 100株(1単元) 三菱UFJ信託銀行株式会社

【株式に関する手続き】

お手続き・ご照会の内容	お問い合わせ先
☐ 郵便物の発送と返戻 ☐ 支払期間経過後の配当金 ☐ 特別口座から一般口座への振替	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 Tel.0120-232-711（通話料無料）
☐ 単元未満株式の買取・買増請求※ ☐ 住所・氏名変更 他	口座を開設されている証券会社等にお問い合わせ下さい。 ※但し、証券会社に口座を開設されていない株主様は、三菱UFJ信託銀行株式会社にお問い合わせ下さい。



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しております。